

一般社団法人国際建設技術協会における 海外人材育成面での取組みについて

一般社団法人国際建設技術協会 まるやま ひろみち
丸山 弘通

1. はじめに

一般社団法人国際建設技術協会（以下、「国建協」という。）は、海外における国土開発に対し協力することを目的に、個人会員（インフラ・建設分野の国際協力に関心を持つ個人）、法人正会員（建設コンサルティング、測量・地質調査の事業を専ら営む法人）ならびに賛助会員から構成される団体として1956年に設立された。

国建協の活動は、「社会資本整備分野における開発途上国への技術支援」、「建設コンサルタント等の海外展開支援」、および「会員および業務従事者への支援と人材育成」に大別される。

「社会資本整備分野における開発途上国への技術支援」では、海外の社会資本整備関係者との国際交流等の活動を行っている。また、「建設コンサルタント等の海外展開支援」では、建設コンサルタント等が開発途上国でのプロジェクト形成を行う上での支援等を行っている。さらに、「会員および業務従事者への支援と人材育成」では、国際協力に関する研修や講演会を通じた海外要員養成支援、わが国の進んだ建設技術に関する情報の海外への発信、海外での国土開発への協力における功労者の顕彰等を行っている。

わが国は、本格的な高齢化の進展や人口減少に

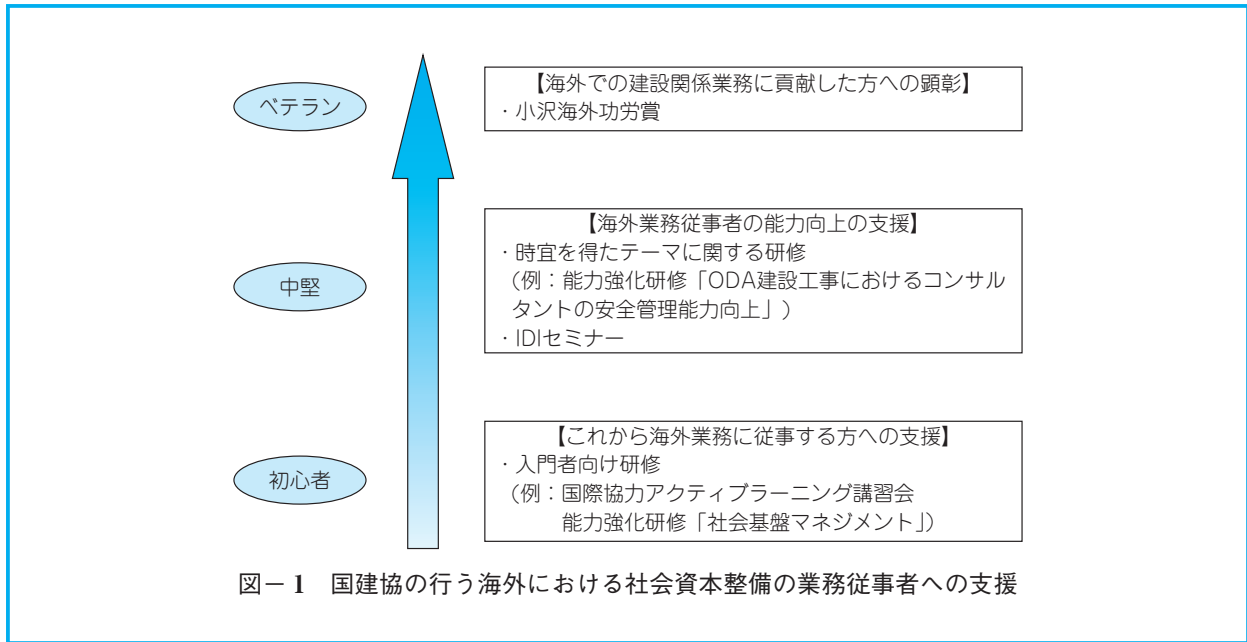
直面しつつあり、国内建設市場の縮小が予想されるなか、アジアをはじめとする海外では膨大なインフラ整備需要が見込まれている。

こうした状況を背景として、昨今、官民をあげて海外展開への関心が高まり、具体的な海外展開に向けた取組みが活発となっている。海外では、業務環境から言語や生活環境が異なり、海外展開するにあたっては、それに適応できる人材が不可欠である。このため本稿では、人材育成面での国建協の最近の取組みを紹介する。

2. 海外での業務従事者への支援と人材育成

国建協では、海外における社会資本整備に関する業務従事者に対して、さまざまな支援を行っているが、図-1にその全体概要を示す。

次節では、図-1に示した人材育成面での各種取組みについて紹介したい。



3. これから海外業務に従事する方への支援

国内での社会インフラ整備の経験が豊富であっても、海外、特に開発途上国においては事情が相当に異なるため、海外業務に従事する前の準備が重要である。このため、国建協では、そうした海外業務の初心者やこれから海外業務に従事しようとする方を対象とした研修を関係機関との連携により実施している。

(1) 国際協力アクティブラーニング講習会

土木・開発系コンサルタントおよび建設関連企業の若手職員を対象に、開発途上国における社会インフラ整備の現状認識をもとに各種開発課題の特定、その解決アプローチ能力を向上させることを目的とした講習会である。拓殖大学との共催により、年4回に分けて実施している。

国際経験豊富な拓殖大学教授陣により、国際開発に関する教材をもとに「計画手法」、「経済分析」、「組織制度づくり」、「これからの国際協力」等について講義を行うが、グループ討論や外部講師による海外コンサルティング業務のやりがい、課題への対処法等に関する講演等を取り入れるな

ど、実践的な講習会としている。

(2) 能力強化研修「社会基盤マネジメント」

能力強化研修は、特定の分野や課題について、国際協力の現場で必要となる知識やスキル向上を図るプログラムで構成された短期研修を通じ、将来、特にODA事業において、プロジェクトマネージャーとして数多くの案件に従事する人材の育成を目標としたものである。

数ある能力強化研修のうち2017年から始まった「社会基盤マネジメント」コースは、運輸交通分野、特に、道路、橋梁等整備事業の計画段階を中心に社会基盤マネジメントについて学習するものである。国建協も共催者として企画・運営に携わり、東京大学の協力によるケース・メソッド手法を導入した演習や既存のJICA課題別研修「社会基盤整備における事業管理」の海外研修員との議論など、単なる座学に収まらないプログラムとしている。

これにより、JICA事業や援助潮流に関する知識、社会基盤マネジメントなど国際協力の現場で求められる知見・ノウハウを学び、今後のJICAのインフラ整備支援事業において一層求められる広い視野、長期的視点、開発協力倫理等を身につけることを目指している。

4. 海外業務従事者の能力向上の支援

昨今の急速なグローバル化に伴い技術的にも社会経済的にも一国や一部地域の変化は良くも悪くもあつという間に世界に広がり、海外業務従事者といえども、日々の情報収集や研鑽は欠かせない。このような観点から、国建協では、その時々ニーズに応じた研修やセミナーによる日常的な研鑽の機会を提供している。

(1) 時宜を得たテーマに関する研修

昨今、さまざまな地域と国において、わが国 ODA による建設工事が数多く進められているが、建設現場で発生する事故や労働災害、公衆災害が後を断たない。このため、JICA ならびに国建協は、ODA 建設工事における安全管理の現状、実態、課題、問題点等をテーマに、コンサルタント企業の施工監理段階における安全管理能力の向上を目指した能力強化研修「ODA 建設工事におけるコンサルタントの安全管理能力向上」を実施している。主な研修内容は、以下のとおりである。

- ・ ODA 建設工事における安全強化の必要性と

JICA の安全管理への取組み

- ・ 日本の安全衛生管理
- ・ コンサルタント業務契約・工事契約における安全管理
- ・ 建設工事におけるコンサルタントの安全管理の具体的実務のポイント
- ・ 安全管理とコンサルタントの役割 ～現場での安全管理事例を含めて～

(2) 日常的な研鑽 – IDI セミナー –

海外の状況、特に開発途上国の状況は情報が入手にくいこともあり、日頃から意識して情報入手に努めておくことが重要である。このため、国建協の英語名称 Infrastructure Development Institute の略称 IDI を付したセミナーを不定期に開催し、各国の最新情報やわが国の海外展開の取組み、国際援助機関の動向などに関する情報提供に努めている。

講師には、任務を終えた国土交通省関係の元大使館書記官および JICA 専門家、現役の JICA 職員、国際援助機関の専門家、海外での建設関係の活動に取り組みされる諸氏等、多彩な顔ぶれに登場いただいている。参考として表-1 に最近の IDI セミナーでの講演タイトル等を示す。

表-1 最近の IDI セミナーの講演タイトルおよび講演者の所属

日時	講演タイトル	所属
2017.10.6	「SDGs 実現に貢献する日本製品の輸出に向けて」 ～スマートコミュニティインフラ評価国際標準の紹介～	民間会社
2017.7.13	「国際協力の経験を活かした地方創生への取組み」 「地方創生と国際協力を win-win にする仕掛けづくり」	大学教授 JICA 職員
2017.6.23	「ケニアのインフラ事情」 「ペルーの最新情報と主なインフラプロジェクト」	国土交通省関係の元大使館職員 国土交通省関係の元大使館職員
2017.5.26	「ADB の調達制度改革とコンサルタント発注の動向」 「ベトナムのインフラ整備動向」	国際援助機関職員 国土交通省関係の元大使館書記官
2017.4.5	「建設業界における中小企業支援活動」 「多機能フィルターの海外展開の実例」	中小企業コンサルタント 民間会社
2017.1.31	「走行車両重量測定装置を用いた過積載車両対策について」	高速道路会社
2017.1.27	「『決める』世界 – ITS の国際標準化活動を通して」 「開発途上国における地震被害軽減の方策」	国土交通省関係団体職員 JICA 国際協力専門員
2016.11.18	「ジャカルタ首都圏における都市と交通の整備の動向」	国土交通省関係の元 JICA 専門家
2016.8.10	「JICA の SDGs の取組み」 「JICA の防災協力 ～ SDGs の流れを受けて～」	JICA 職員 JICA 職員



写真－1 小沢海外功労賞の授与

5. 海外業務に貢献した方への顕彰

海外での建設分野の業務，特に開発途上国での業務は，長期にわたる過酷な環境の中での業務を強いられる場合も珍しくない。国建協では，こうした地道な努力に少しでも陽をあてるために小沢海外功労賞の授与を行っている。

小沢海外功労賞は，国建協の初代会長 故 小沢久太郎氏のきよきん醸金をもとに，同氏の国際協力にかけた情熱を永く記念するために1980年に創設され，海外での国土開発または建設分野の国際協力で功労のあった個人・法人を表彰するもので2017年までに，個人152名，法人51社が表彰されている（写真－1）。

6. おわりに

グローバル化の進む現在，日本人は否応なしに

世界を視野に入れてそれぞれの立場での活動を行っていくことが求められると考えられる。属地性の強い社会インフラ整備の分野においては，従来，国内の活動を主体とし，人口は1億2,000万人を超え，世界第3位の経済規模を誇るわが国を支えてきた。こうして積み重ねたわが国のインフラ整備の経験，技術は，インフラ整備需要が旺盛なアジアをはじめとする海外において大いに貢献できるものと考えられる。具体的な貢献を行うためには，それに従事する人材の育成は極めて重要である。

国建協の行う人材育成面での活動が，わが国による海外でのインフラ整備の展開に少しでも貢献できるよう，活動内容の充実，見直しに今後とも取り組んでまいりたい。

なお，本稿に記述した事項を含め国建協の活動について，ホームページ（<http://www.idi.or.jp>）をご覧くださいいただければ望外の喜びである。